

あしや 市議会 だより

2017年8月
No.101



中学校
部活紹介

精道中学校吹奏楽部

部員総数57名で、「みんなが楽しく」をモットーに吹奏楽コンクールやマーチングコンテストに向けて、日々の練習に励んでいます。



- 注目の議案をPick up
- 一般質問～市政を問う～
- 議会新体制の紹介

芦屋市議会は、市民の皆さんにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。

ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

平成29年第2回定例会
6月9日～6月30日
22日間

今定例会では、全部で21件（市長提出議案…17件、議員提出議案…2件、請願…2件）の議案等が審議されました。
今号では、この中から3つの議案等をピックアップして紹介します。

Pick up 1

留守家庭児童会条例の一部を改正（第44号議案）

夏季休業期間における 留守家庭児童会の開設へ

可決
(全員一致)

内容 留守家庭児童会事業に待機児童が生じていることから、その対策として、平成29年度夏季休業期間に限り、幼稚園の空き教室を活用し、留守家庭児童会を開設するもの。運営は民間事業者に委託して実施

質疑

**Q 今回の事業を精道幼稚園で行うと
決めた理由は？**

A 現在、事業を行っている小学校は施設に余裕がないため、施設の使用にも余裕がある朝日ヶ丘・精道伊勢幼稚園のうち、一番便利である精道幼稚園を選んだ。

要望

登級時間が通勤時間帯と重なるため、安全最優先でくれぐれも事故が起こらないようにしてほしい。



留守家庭児童会が開設される精道幼稚園

Pick up 2

山手中学校改築工事請負契約を締結（第51号議案）

山手中学校を建て替えへ

可決
(全員一致)

内容 校舎棟の老朽化や中学校給食の導入の必要性から、校舎棟などの新築やそれに伴う工事を行うために、請負契約を締結するもの

質疑

**Q 業者選定にあたり、総合評価方式※
を導入しなかった理由は？**

A 市内事業者を含む共同企業体に参加してもらうにしても、参加できる市内事業者は2社しかなく、その2社に対する働きかけが強くなつてもいけない。また、着工までの期間が限られた工事であつたため、総合評価方式を導入するのは難しく、条件付きの一般競争入札とした。

要望

登級時間が通勤時間帯と重なるため、安全最優先でくれぐれも事故が起こらないようにしてほしい。

**Q 工事用車両の通行量が増えると考
えられるが、子どもの安全対策をど
う考えているのか？**

A 使用する道路はできる限り限定し、施工業者にも安全運転の指導を徹底していく。



建て替えが行われる山手中学校

※総合評価方式とは、価格以外に事業者の技術力や社会性なども考慮して落札事業者を決める方式

Pick Up 3

市立幼稚園・保育所のあり方（統廃合・民間移管）に関する請願書（請願第13号）

請願項目

- ①この計画は拙速すぎます。市民合意形成のため立ち止まり、芦屋の子育てしやすい街づくりを推進してください。
- ②芦屋市立幼稚園・保育所のあり方について、地域によって事情が異なる小学校区毎に市民の知恵の集約と合意をはかるよう、もう一度討議を住民を交えて進めてください。

（請願者 芦屋市自治会連合会）

本会議における請願の採決に当たって、賛成・反対の討論を行いました。主な内容をお知りします。

賛成討論

- ・地域住民と話し合ひて計画を進めてほしい。市民と合意形成を図ることは当然のことである。
- ・請願者である田治会連合会は、決議機関である理事会での確認を経て本請願を提出しており、手続きにおいて何ら問題はない。手続き論や意思形成、意思決定のあり方は是非を議論することは団体運営への介入になりかね不適切るべきである。
- ・そもそも地域で培われてきた就学前教育・保育を統廃合して民間移管することが問題であり、見直し案では民営化の対象をさらに拡大している。

- ・幼稚園での3歳児保育を実施するなど、今ある施設を有効に活用すれば、待機児童の解消策となるのではないか。
- ・「立ち止まり」という文言は、白紙撤回を求めるものではなく、中立的な立場で地域の意見を十分に聞いてほしいという意味であり、それが本請願の趣旨である。

反対討論

- ・それぞれの自治会で総会を開催し、意思決定をするという手続きがとりれていないことに違和感を持つ。
- ・今回の計画は、多様な幼児教育・保育の選択肢を増やすものであり、この計画を前進させることが市民の利益に寄与すると考えられる。
- ・行政は限られた資源をもとに効率的な運営をする必要がある。待機児童問題は待ったなしの状況であり、スピード感を持って施策を進めなければならない。
- ・住民の意見や要望、議員の申し入れを踏まえた見直し案が市からは示されている。その見直し案を見ても、既に願意が達成されているのではないかと考える。
- ・本請願では、小学校区ごとの考え方をされていながら、子育て未来支援プラン「あしや」でも明示されているとおり、本市では教育保育の整備にしづかせは小学校区を基本に考えられている。

不採択
(賛成少数)

- ◆待機児童の解消と、限りある資源を有効に活用し、市立就学前教育を今後も維持していくため、施設の再編整備や民間活力の導入を進めるもの。
- ◆市が2月に発表した計画案（市立幼稚園8園を4園に、市立保育所6所を2所にし、市立認定こども園を2園新設する案）から7月までに一部が変更（見直し）され、次のようになっている。

今後の幼稚園・保育所について

平成30年秋以降	・市役所分庁舎に私立小規模保育事業所を誘致
平成32年4月	・朝日ヶ丘幼稚園を岩園幼稚園に統合 ・ハートフル福祉公社跡地に私立認可保育所を誘致
平成33年4月	・精道幼稚園と精道保育所を統合し、いずれかの敷地で市立認定こども園（新設）を整備* ・伊勢幼稚園と新浜保育所を統合し、西蔵町市営住宅跡地に市立認定こども園（新設）を整備 ・朝日ヶ丘幼稚園跡地に私立認定こども園を誘致
平成34年4月	・大東保育所・打出保育所を民間移管 ・伊勢幼稚園跡地に私立認定こども園を誘致

*精道保育所で新設する場合、平成31年4月から新園舎完成までの2年間、精道幼稚園を認定こども園として運営。精道幼稚園で新設する場合、平成31年度末で閉園し、平成34年4月から認定こども園として開園

西山幼稚園・小槌幼稚園・宮川幼稚園・潮見幼稚園・岩園保育所・緑保育所については変更なし

（宮川幼稚園については、当初の計画案では伊勢幼稚園および新浜保育所とともに統合予定だったが、計画変更により存続させることになった。）

一般質問

6月19日～21日の3日間に18人の議員が、計48項目の一般質問を行いました。
内容の一部を紹介します。（詳細は市議会ホームページでご覧いただけます。）

一般質問とは、議員個人が市の事務や将来に対する考え方を
市長などに問い合わせ、市が市民のために適切な市政運営を進めて
いるかを議員がチェックするものです。

図書館休館日の変更を求める

日本維新の会

寺前 尊文

議員 本市をはじめ神戸市、西宮市は、図書館の休館日が月曜日であり、近隣市が一律に同じ日に休館となる現状は利用者にとって不利益である。相互協力の観点から、休館日の変更調整を協議するよう求める。



長野県で開催された教科書展示会

教科書展示会の実施を求める

議員 每年全国一斉に教科書展示会が開催されるが、本市でその機会はない。現在使われている教科書への理解を促進するため、市役所や図書館での開催を求める。

教委これまで、兵庫県教育委員会が西宮・芦屋地区として、西宮市の会場を指定してきたため、本市では実施したことがないが、次年度以降は、市内での実施が可能かどうか、兵庫県教育委員会と協議を進めていく。



交通渋滞が起こりやすい国道43号打出交差点

国道43号打出交差点の問題について

あじや真政会

福井 美奈子

議員 市道稻荷山線の交通渋滞（特に打出交差点から阪神電鉄踏切）について、多くの議員が指摘してきたが、有効な策はあるのか。

市阪神電鉄の打出南宮町踏切における交通遮断の対策は、通行の円滑化および安全性能の確保を図る上で、立体交差化が有効な手段と考えているが、本市の財政状況への影響等から、現在のところ実施は困難であると考えている。

議員今後、市営住宅等大規模集約事業や認定こども園設置（西蔵町）による人の流れの増加、中でも高齢者の通行の増加が予測されるため、打出交差点横断歩道橋へのエレベーター設置を求めるが、市の見解を問う。

市国道43号打出交差点の横断歩道橋へのエレベーターの設置は、歩行者等の安全性やバリアフリーの観点からも有効な対策として、引き続き国へ要望するとともに、設置に向けて生活関連経路の指定に取り組んでいく。



精道保育所との統合が計画されている精道幼稚園

公立幼稚園3年保育の実施は市民の願い

無所属

長谷 基弘

議員 3年保育を公立幼稚園でやらない理由は何か。3歳児からの保育は早くから集団生活に慣れることができるのに学ぶことが多く、心身共に急成長が可能な教育である。

教委今回の統廃合案は認定こども園に固執しているが、一方で民営化しても待機児童解消につながらない上、公立が私立の経営を圧迫するという考えは理解できない。

教委3年保育については、学校教育審議会において「市立幼稚園での3年保育についてはなお慎重に考えるべき」との答申をいたしており、「認定こども園を整備し、3歳児の教育ニーズにも対応していく」旨を示しています。また、今民間の幼稚園の存続ということを考えても、官民の幼稚園が共存することが保護者にとって一番望ましいと考えているため、現在のところ、3年保育の実施は考えていない。

その他の質問

- ・植樹のあり方について

その他の質問

- ・小学校通学区域について
- ・特殊詐欺被害対策について

芦屋市への影響について

その他の質問

- ・「高層化に関して国土交通省の新基準」の

生活保護の現状は?

議員 近年、景気が回復しているが生活保護受給者の状況を問う。

市 本市の状況は左表のとおり。

平成29年2月現在、保護率は全国平均で1.69%、三田市を除く阪神間各市は1%を超えていいる。

議員 親の貧困は子に連鎖する。それを断つには教育が必要である。本市での取り組みはどうなっているのか。

市 生活保護世帯に対する自立支援は、就労支援ナビゲーターによる定例巡回相談やケースワーカーによるハローワーク就労相談への同行など、西宮公共職業安定所と連携した取り組みを進めている。

潮音屋に郵便局とATMの設置を求める

議員 潮音屋の開発は終盤に差しかかっている。人口が約6千人近くになるが、いまだに郵便局とATMが設置されていない。地元では強く要望しているがどうなっているのか。

市 平成25年3月に、地元自治会等から、日本郵便とゆうちょ銀行に要望書を提出したが、人口規模や地域の状況から設置困難との見解が示された。その後も当地区のまちづくりの進捗等を踏まえ継続して要望を行っている。



早期の設置が求められるATM

あしや
真政会 松木 義昭

災害時のドローン活用について

議員 多数の自治体がドローンの活用に取り組んでいる。例えば兵庫県警、

姫路市消防では既にドローンを導入しており、本市西隣の神戸市・西宮市ではドローン運用事業者と災害協定を締結している。被災直後の被害状況の確認、支援物資の運搬など多岐にわたる活用方法があり、本市においても災害時のドローン活用に取り組むべきだと考えるがどうか。

市 緊急災害時における情報収集等は、兵庫県消防防災ヘリコプター等による対応が原則であるが、ドローンの活用も有効と考えている。今後は他市の事例を調査し、隣接市との連携も含め、運用事業者との協定も検討していく。本市でドローンを所有することはあるため、現在のところはそのための教育も必要であるため、現在のところは考えていらない。



災害時の活用が期待されるドローン

あしや
真政会 岩岡 りょうすけ

富田碎花旧居の整備問題について

議員 富田碎花旧居耐震化工事の際に現場からの要望として挙がったいた雨戸等や、礎石沈下における敷居の修繕の予算を満たさなかった理由と、今後の対応について伺う。

市 富田碎花旧居の整備については、耐震化等の必要な改修範囲を検討し予算化したもので、引き続き適切な保全と活用を図っていく。

教委 平成27年度は耐震補強工事に併せて、その他の施設補修も含めて予算化し工事を行つた。

現在、雨戸が一部開け閉めしにくくなってしまっており、網戸も含め対応していく。



さらなる改修が求められる富田碎花旧居

あしや
真政会 山田 みち子

市立芦屋病院について

議員 芦屋病院のホームページに、市内医院との連携付項目についてどう考えるか。

市 県内平均より高い公費負担率や他市にはない給付項目についてどう考えるか。

病院 現在、地域連携に関する記載は医療関係者向けのページにのみ掲載しているため、市民や患者の皆さまに広くお知らせできるよう、一般向けのページにも掲載していく。

その他の質問

- 外国人学校就学補助金申請時における就学免除願い出の有無の確認について

新生児の聴覚検査に助成を

公明党

徳田 直彦

議員

先天性難聴の子どもは千人に1人から2人の割合でいると言われており、軽い場合でも言葉の発達が遅れる。国は自治体の努力義務として公費負担を行い、受診者の経済的負担の軽減を図るよう通知している。



子どもたちの未来のために

国民健康保険の広域化に伴う 保険料の変化について

無所属 いとうまい



議員

平成30年度から国民健康保険は、県が財政運営を、芦屋市が事務事業を行うが、広域化に移行することによって、市民生活や保険料、制度等の変化があるのか。

市

本市における平成28年度の難聴による18歳未満の障がい者手帳交付者は6人となっており、保健センターでは、年間に一人程度、医療機関や聴覚特別支援学校等を案内しているところである。

市

公費助成は、広域で取り組むことが効果的であることから、国・県・阪神間各市の動向を注視していく。

議員

新生児の難聴対策については、全額助成や半額助成をしている市もある。横並びで検討するのではなく、市独自で前向きに取り組めないのか。

市

公費負担については、里帰り出産であつたり、必ずしも市内で出産するとは限らないため、市単独での事業等は難しいと考えている。

その他の質問

- ・福祉施策について
- ・食品ロスについて
- ・図書館について

幼保統廃合について

日本共産党 ひろせ 久美子



議員

統廃合計画については、住民や保護者の意見を十分に聞き、議論を重ね、公的な責任で幼稚園を「する」よう要望する。公立幼稚園で3歳児を受け入れ、3年保育の実施と預かり保育の時間延長を求める。

教委

学校教育審議会から「市立幼稚園での3年保育についてはなお慎重に考えるべき」との答申があり、また、子育て未来応援プラン「あしや」でも、「認定こども園を整備し、3歳児の教育一一〇にも対応していく」と示していることから、現在のところ、3年保育の実施は考えていません。

預かり保育の時間延長は、整理すべき課題が多く、実施には至っていない。



私立認定こども園の誘致が予定されている朝日ヶ丘幼稚園

総合交通戦略が目指すもの

議員

国・県の負担割合の引き上げや市町の意見を反映した制度構築および早期の情報提供を引き続き国・県へ要望していく。

市

生活者の声を反映させ実際の事業に活かせる内容となるのか。

市

総合交通戦略は、交通事業とまちづくりが連携した総合的な交通施策の推進を目的としており、「交通安全計画」や「交通バリアフリー基本構想」の方針等も踏まえ、関連計画としての整合性を図るとともに、パブリック「メント等で広く市民の方から意見をいただく。

その他の質問

- ・若者や新婚家庭への住宅援助を



新入学に必要な学用品

新入学学用品費の前倒し支給と拡充を

議員

新入学学用品費については、入学までに前倒し支給するよう、また、所得基準の引き上げにより援助の対象を広げるよう要望する。

教委

就学援助の前倒し支給は現在、どのような方法で実施できるのかを検討している。所得基準額については、引き続き、近隣市の状況把握に努め、動向を注視していく。

幼保統廃合計画について

議員

6月で171人もの待機児童がいる中で、なぜ公立保育所を廃園して民営化するのか。行政として保育の社会保障の責任後退となる統廃合計画は撤回せよ。

市立保育所の民間移管は、今後、社会保障関連経費の増加などが見込まれる中で、喫緊の課題である待機児童対策や、他の子育て関係施策に取り組むため、限りある資源を有効に活用するものであります。

公的保育の責任は、保育を必要とする児童に対し、保育所等において適切に保育を実施することであると認識しており、民間移管後の施設についても、適切な保育が実施されるよう協力を連携していく。

日本共産党
森しづか



空き家対策が急務となっている芦屋浜高層住宅

高層住宅空き家対策について

議員

芦屋浜高層住宅において、約20%にもなる空き家対策は急務である。まちの活性化のためにも、若年世帯の入居促進のために県への補修の要望を求める。

*3ページ「市立幼稚園・保育所のあり方」とは?を参照

幼保統廃合問題について

議員

統廃合・民営化計画である「市立幼稚園・保育所のあり方」は、子ども・子育て会議での議論もなく、教育委員会の議論は非公開の「協議会」で行われたが、市民の参画と協働はどのように生かされたのか。

市子育て未来応援プラン「あしや」および学校教育審議会からの答申を踏まえ、子どもの最善の利益につながるよう行政が責任を持つて検討し、「市立幼稚園・保育所のあり方」を公表した。

その後、計34回の説明会や広報あしやにおいて、考え方を説明する中で、多くの市民の意見や複数の団体等からの申し入れを踏まえ、「あり方」の一部変更を行った。

日本共産党
平野貞雄



今年3月に発行された芦屋市平和記録集
「たゆまぬ平和への歩み」

非核平和行政について

議員

非核平和行政における歴史、到達、展望について市民との認識の共有をいかに図っていくのか。平和首長会議が提唱する取り組みや平和ポスター展をはじめとした「平和と人権」事業、戦争体験談の聞き取りなどを引き続き進めることで、市民との認識の共有を図っていく。

*3ページ「市立幼稚園・保育所のあり方」とは?を参照

オープンデータによる待機児童問題対策について

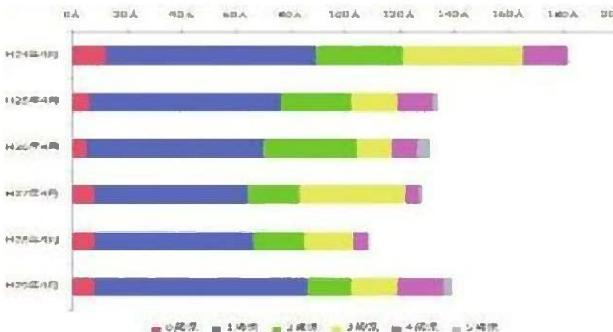
議員

各小学校区の待機児童数をオープンデータとすることで、地域ごとの保育ニーズを公開し、民間事業者の参入を促すことはできないか。

市待機児童数については、現在、ホームページにおいて、年齢区分により毎月公表しているが、地域区分を加えたオープンデータの公開を検討してしていく。

日本維新の会
大原裕貴

市現在でも待機児童数等の情報の開示により、小規模事業者等から問い合わせをいただきることがあるが、民間が保有する空き家等の保育施設への活用について、市立幼稚園・保育所のあり方の取り組みとともに、今後の状況に応じて研究していく。



芦屋市ホームページ統計データ「保育所等の入所児童数」より作成した待機児童数の推移

その他の質問

・市民が利用しやすい図書館の充実について

その他質問

・戸建住宅の外壁塗装について

ごみの個別収集とカラス対策について

議員 パイプライン地域以外のゴミ

ステーション収集地域において問題となっている、ゴミの散らかり・時間外出し・不法投棄・地域外持ち込み等の解決策として、現在一部地域で行われている個別収集を全市的に拡大するよう求めれる。

市 ごみの個別収集は、収集体制に多額の経費を伴うため、公平性の観点も含め、ごみ処理行政全般の課題と考えている。ハンドブック等での周知啓発の成果により、恒常的なカラス被害は減ったと実感しているが、引き続き周知啓発等を進める。

議員 カラスの工サとなる生ゴミを分別する専用袋の配布やカラスの捕獲・巣の撤去も併せて強く求める。

市 カラスの捕獲ゲージの設置は、場所の選定に課題があり、困難と考えているが、住宅地の実情に沿つた対応を検討していく。



ゴミステーションでの収集の様子



ゴミ処理に関する啓発資料

その他の質問

- 市内だんじり等の市文化財指定・保護助成について
- 山手中学校建てかえにおける安全対策並びに各種対応について

「部活動指導員」制度の活用を

議員

文部科学省は、今年の4月から先生の負担軽減策として、引率も可能な「部活動指導員」制度を施行している。

この施策の課題は、制度の普及であり、教育委員会の考え方のほか、予算の裏付けが必要なため、市長の意向が影響する。

子どもたちの部活動の技術向上、教員の業務改善、さらにスポーツ選手の第一の人生につながる施策としての導入について問う。

市

中学校の部活動指導員制度のあり方は、「子どもファースト」の視点で判断していく。

教委

部活動指導員体制の充実は、指導員の身分、任用、職務、勤務形態、報酬等についての規則の整備が必要であり、国および兵庫県教育委員会の動向を注視するとともに、阪神間各市町と情報交換を行つてている。

市

学校教育から地域スポーツに大きく舵を取るべきではないかと考える。市の考え方を問う。

市

地域スポーツとの関係は、教育委員会と連携を図り対応していく。

教委 中学校の学習指導要領の総則において教育課程との関連が図られるよう留意することとなっており、部活動を学校から切り離してスポーツへ移行することは困難である。



整備された環境での部活動を(写真は4月に人工芝にした中央公園芝生広場)

認定(認証)制度の創設を

議員

地域の課題や魅力に気付き、そして民間団体や、企業、大学などとも力を合わせ、芦屋という地域の強みを生かしながら、CSR(企業の社会的責任)を取り込んだ認定(認証)制度創設に向けた取り組みをしてはどうか。

持続可能な地域社会を築いていく手段としても意味があり、課題解決や地域の魅力向上にもなるはずである。

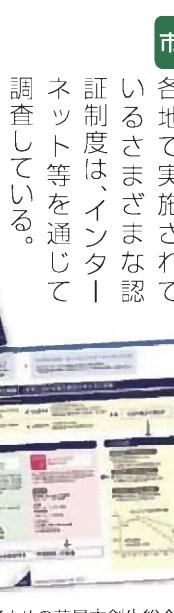
市

新たな認証制度の創設は、本市のような小規模自治体では課題があると考えるが、幅広い協議の中で可能性を検討していく。

本市の魅力向上の取り組みは、持続可能な地域社会づくりを推進するための「芦屋市創生総合戦略」の目標達成に向けて幅広い職員の参画による活発な意見交換とともに、地域住民との交流を通した連携を進めている。

議員 全国でさまざまな取り組みがなされているが、市で情報収集は行つているのか。

市 各地で実施されているさまざまな認証制度は、インターネット等を通じて調査している。



本市の魅力向上させるための芦屋市創生総合戦略



市の財政効果より即応性の待機児童対策を

議員

「市立幼稚園・保育所のあり方」で示された待機児童対策は、決定

済みの私立幼保連携型認定こども園を2カ所、分庁舎建て替えの後付けとも言える小規模保育所と福祉公社跡地での認可保育所の誘致であった。目新しいのは公立幼保連携型認定こども園2カ所での3歳児以上の受け皿90人の増員であるが、この対策も4年後である。即効性ある待機児童対策が必要である。



民間移管が計画されている大東保育所



※3ページ「市立幼稚園・保育所のあり方」とは?を参照

ルナ・ホールで避難訓練を

議員

ルナ・ホールでは、ホールが未使用の時に、消防訓練を行っている。

ホール内の構造は複雑であり、一度、観客がいる時に避難訓練を実施してはどうか。

現在、ルナ・ホールでは、客席に観客がいない状態で消防避難誘導訓練を実施しているが、イベント開催時の観客がいる状態での訓練についても必要と考えているため、実施に向けて研究していく。



観客がいる時に避難訓練の実施を求めるルナ・ホール



市民により親しまれる下水道事業を目指して

議員

下水道は最重要インフラであるにも関わらず、その機能・役割が正しく伝わっていない。地方公営企業化が進むことを節目とし、市民に親しまれる広報をするべきではないか。

2016年4月より配布開始となつたご当地ならではの名所や名物が描かれた「マンホールのふたを図柄にした「マンホールカード」への取り組みを求める。

下水道事業の広報活動は、「下水道の日」の前後に横断幕を設置するとともに、下水処理場では市内小学校の4年生を対象とした施設見学会を毎年実施している。平成30年度からの地方公営企業化に向けて、経営健全化や事業の透明性を高める観点から「市民向けリーフレット」や「マンホールカード」の製作配布も検討していく。

広報あしや…希望する方へ
世界でたった一つの広報紙

市

市内事業者の活性化について

議員

市の入札参加資格審査が困難な事業者に受注機会を拡大する取り組みは重要であり、全国的な取り組みである。狭い市域で市内事業者数も限られていると思うが、登録事業者については市のホームページでの公開も必要ではないか。準備を進めている。

市

登録業者をホームページで公開するためには、各事業者からの公開の承諾を得るために、平成30・31年度の業者登録より公表できるよう準備を進めている。

その他の質問

- ・障がいについて
- ・防犯について

市

登録業者をホームページで公開するためには、各事業者からの公開の承諾を得るために、平成30・31年度の業者登録より公表できるよう準備を進めている。

市

登録業者をホームページで公開するためには、各事業者からの公開の承諾を得るために、平成30・31年度の業者登録より公表できるよう準備を進めている。

その他質問

- ・危機管理における専門職の配置について
- ・P.T.A.について
- ・市営住宅について
- ・ごみ処理広域化の検討について

議会新体制紹介

議長・副議長などを選出

第2回定例会初日(6月9日)に議長、副議長をはじめ、議会役員を選出しました。

また、各常任委員会や議会運営委員会の委員なども選任し、議会の新体制が整いましたので紹介します。

[阪神水道企業団議会議員]

松木 義昭

[監査委員(議会選出)]

重村 啓二郎



[議長] 畑中 俊彦



[副議長] 帰山 和也

[議会運営委員会]

委員長:福井 美奈子

副委員長:森 しづか

委員:岩岡 りょうすけ、
福井 利道、田原 俊彦

[議会報編集委員会]

委員長:畠中 俊彦

副委員長:帰山 和也

委員:福井 利道、大原 裕貴、
ひろせ 久美子、徳田 直彦

常任委員会委員紹介

総務常任委員会



岩岡りょうすけ 委員長



前田辰一 副委員長



山田みち子 委員



中島かおり 委員



重村啓二郎 委員



帰山和也 委員



森しづか 委員

民生文教常任委員会



平野貞雄 委員長



寺前尊文 副委員長



福井利道 委員



長谷基弘 委員



長野良三 委員



松木義昭 委員



徳田直彦 委員

建設公営企業常任委員会



大原裕貴 委員長



中島健一 副委員長



いとうまい 委員



福井美奈子 委員



ひろせ久美子 委員



畠中俊彦 委員



田原俊彦 委員

新しい選挙管理委員、同補充員決まる

本会議で選挙、7月4日に当選証書を付与

6月30日(金)の本会議において、選挙管理委員および同補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

(選挙管理委員および同補充員は地方自治法の規定により、議会における選挙によって選出され、任期は4年です)

選挙管理委員 [50音順]

●門信雄 ●木村明彦 ●高嶋修 ●渡部明

選挙管理委員補充員 [指名順]

●井上哲夫 ●西田俊一 ●青砥由 ●竹内鈴代

審議結果一覧

議案番号	件名	結果	内容
条例の一部改正			
報告1	市税条例	承認	本年4月1日施行の地方税法の一部改正に伴い、関係条文を改正するもの
報告2	消防団員等公務災害補償条例	承認	扶養親族のある非常勤消防団員等に係る損害補償の加算額を改定するもの
39	附属機関の設置に関する条例	可決	JR芦屋駅南地区の再開発に関して、芦屋市市街地再開発事業事業協力者・特定建築者を選定する委員会を新たに設置するもの
40	職員の退職手当に関する条例等	可決	雇用保険法等の一部改正に伴い、雇用保険の失業等給付に相当する退職手当の支給要件等を拡充するもの
41	市税条例	可決	地方税法等の一部改正に伴い、関係条文を改正するもの
42	市営住宅の設置及び管理に関する条例	可決	老朽化した宮塚町、翠ヶ丘町および岩園町の市営住宅について、その用途を廃止するもの
43	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例	可決	子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴い、ひとり親世帯等および多子世帯に係る保育料の特例措置を拡充するもの
44	留守家庭児童会条例	可決	平成29年度夏季休業期間に限り実施する留守家庭児童会の育成料を定めるもの
45	福祉医療費の助成に関する条例	可決	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱等の一部改正に伴い、福祉医療費助成の受給資格の要件を整備するもの
46	芦屋市が管理する道路に設ける道路標識の寸法を定める条例	可決	道路標識、区画線および道路標示に関する省令の一部改正により、高速道路に設ける標識が新設され、標識を管理する番号がずれたため、これを引用している条例においても番号を変更するもの
補正予算			
47	平成29年度芦屋市一般会計補正予算(第1号)	可決	公設防火水槽の更新および留守家庭児童会の夏休み期間の臨時開設経費の追加を行うもの
契約の締結			
48	浜風小学校 大規模改修工事(Ⅱ期工事)請負契約	可決	浜風小学校大規模改修工事の第Ⅰ期工事に続き、第Ⅱ期工事を行うために、条件付き一般競争入札を行った結果、落札者と4億56万1,200円で契約しようとするもの
51	山手中学校 改築工事請負契約	可決	校舎棟の老朽化や中学校給食の導入の必要性から、校舎棟などの新築およびこれに伴う工事を行うために、条件付き一般競争入札を行った結果、落札者と55億5千9万7,320円で契約しようとするもの
その他			
37	芦屋市長の任期満了による平成31年の選挙で選出される芦屋市長の任期を定めることについて	可決	阪神・淡路大震災後に生じた選挙期日と任期開始日のずれを解消するため、次の改選時に選出される市長の任期満了日を平成35年4月30日とするもの
38	公平委員会委員の選任	同意	平成29年7月23日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
49	指定金融機関の指定	可決	平成29年7月1日から平成30年6月30日までの間、公金の収納および支払の事務を行わせる金融機関を指定するもの
50	監査委員の選任	同意	平成29年6月9日をもって辞職した委員の次期委員を選任するもの
議員提出議案			
17	芦屋市議会議員の任期満了による平成31年の選挙で選出される同議会議員の任期を定めることについて	可決	阪神・淡路大震災後に生じた選挙期日と任期開始日のずれを解消するため、次の改選時に選出される議員の任期満了日を平成35年4月30日とするもの
18	少人数学級の推進などの教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書	可決	下記の内容について、政府等関係機関に対し、意見書を提出するもの
請願			
12	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるため、2018年度政府予算に関する請願書	採択	35人以下学級の着実な推進を求めるもの。また、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国庫負担割合を従来の2分の1に戻すよう求めるもの
13	市立幼稚園・保育所のあり方について(統廃合・民間移管)に関する請願書	不採択	本計画は拙速すぎるため、市民合意形成のために立ち止まり、芦屋の子育てしやすいまちづくりの推進を求めるもの。また、小学校区ごとに再度討議を住民と交えて進めるよう求めるもの

※ ■は「賛否の分かれた議案」を表しています。

賛否の分かれた議案

今回賛否の分かれた議案等の採決の結果は次のとおりです。

○…賛成 欠…欠席 除…除斥
×…反対 番…棄権 ー…議長
(議長は表决に参加しません。)

会派名	あしや真政会										公明党		日本共産党		日本維新の会	会派に属さない議員	議決結果									
	岩岡りょうすけ	福井良道	長野三	福井美奈子	山田みち子	畠中俊彦	中島健一郎	重村啓二郎	松木義昭	徳田直彦	帰山和也	田原俊彦	ひろせ久美子	森しづか	平野貞雄	寺前尊文	大原裕貴	いとうまい	長谷基弘	前田辰一	中島かおり	結	賛	反		
議員名	議案番号	13	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択	7	13

可決した意見書

意見書の詳細な内容につきましては、市議会ホームページ「議員提出議案の審議結果」をご覧ください。

今定例会で可決した意見書につきましては、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会からそれぞれの提出先に提出しています。

少人数学級の推進などの教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

[提出先]

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

[内容]

①子供たちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、35人以下学級の着実な推進を図ること。

②教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国庫負担割合を2分の1に復元すること。

議会のナゼ? なに? 再発見! 議会クイズ 第19回

？問題

乳幼児等医療費助成制度とともに医療費助成制度は、健康保険が適用される医療費について県と市が助成し、費用負担を軽減する制度(※いずれも所得制限あり)ですが、このうち、どちらも医療費助成制度の対象年齢はいつまででしょうか?

(出題者:徳田直彦委員)

ヒント 乳幼児等とは、小学校3年生までの子を指します。

- ①3歳まで ②小学校3年生まで ③中学校3年生まで

前回のクイズの答え 「市の予算は大きく4つの会計で構成されています。(1)一般的なサービスを行う一般会計、(2)介護などの特別な目的に限定した特別会計、(3)水道などの企業会計と、あと一つは何会計でしょうか?」の正解は、「③財産区会計」でした。

※前回の応募総数は34件

正解の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は、11月発行予定のあしや市議会だよりNo.102で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。

■応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

*メールで応募する場合、件名は「第19回議会クイズ応募」としてください。

■応募締め切り

平成29年8月30日(水)まで *当日消印有効

■応募先

〒659-8501
芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス:
gijityousa@city.ashiya.lg.jp



QRコード
(メールアドレス)

*個人情報は賞品の発送以外には使用しません。

*当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

*今回からメールアドレスを変更しておりますのでご注意ください。

平成31年の選挙で選ばれる議員や市長の任期を短縮

阪神・淡路大震災以後、4月の選挙で選ばれた議員や芦屋市長の任期開始は6月10日となっていました。この選挙日から任期開始までの空白期間を解消するため、関係議会等と協議を行い、任期を短縮するための法律の制定を国や国会議員に働きかけました。

その結果、昨年の臨時国会で議員立法により法案が提出され、本年5月19日に公布・施行される運びとなりました。これを受け、6月の本会議において、平成31年の選挙で選ばれる芦屋市議会議員と市長の任期を平成35年4月30日までとする議案を可決しました。

市議会ホームページで なにができる?



芦屋市議会

検索

本会議を生中継で見る

9月定例会からスマートフォンやタブレットでの閲覧も可能になる予定です。
本会議終了後、会議録が掲載されるまでの期間は録画配信もしています。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会・特別委員会の会議録を調べたり、見たりできます。

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

議案書などを見る

審議に使用する議案書、議案説明資料、請願を見る事ができます。陳情は件名を掲載しています。議案などの審議結果のほか議員一人一人の賛否も公開しています。

請願や陳情の提出方法を調べる

議会に対して請願や陳情を提出するための方法などを掲載しています。

議員の連絡先を調べる

議員の連絡先を掲載していますので、直接話がしたい場合などにご活用ください。また、所属委員会・会派・政党なども掲載しています。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費や議会交際費を何に支払ったのかを公開しています。
前年度(平成28年度)分の政務活動費の收支報告書、金銭出納簿、領収書等をホームページ上で公開しましたので、ご覧ください。

9月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会を傍聴することができます。ぜひお越しください。また、本会議はインターネットで生中継もしています。

月	火	水	木	金	土	日
				1 議会運営委員会	2	3
4 本会議 (提案説明)	5 建設公営企業 常任委員会	6 民生文教 常任委員会	7 総務 常任委員会	8	9	10
11 議会運営 委員会	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 本会議 (一般質問)	15 本会議(予備日) 決算特別委員会	16	17
18 委員会 (予備日)					23	24
25 議会運営 委員会	26 本会議 (決算以外表決)	27 決算特別 委員会	28 決算特別 委員会	29 決算特別 委員会	30	10/1
2	3 議会運営 委員会	4	5 本会議 (決算表決)	6	7	8

編 集 後 記

「市議会だより」をご覧いただきありがとうございます。

100号記念号からページ数も12ページに増えました。

一般質問のページなど工夫をしています。

ご覧いただき、ご意見・ご感想をお寄せください。

これからも市民の皆さんにより議会を知りいただけるよう議会の情報を詳しく発信するための誌面づくりに努めてまいります。

【編集委員】
ひろせ 久美子

○ 本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。